

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果について

No.	区分	種	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業実施期間		A						実績報告書掲載ページ	実施状況等	事業の効果(検証)	備考		
							事業 始期	事業 終期	総事業費	B									補助対象外経費	
										補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他						G
合計									384,424,912	382,705,997	-	382,705,997	-	-	1,718,915					
1	住民税均等割非課税世帯への支	低所得	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4200世帯×70千円 事務費 8204千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役員費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(4200世帯)	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	R6.1.10	R6.3.31	212,006,061	212,005,841		212,005,841				220	R5:1ページ	対象世帯数:3,736世帯 給付額:261,520千円 うちR5実施計画分:207,312千円 うちR6実施計画分:54,208千円 支給開始日:令和6年1月19日 事務費:4,694,061円	対象世帯に対して速やかに支給を開始することで、低所得世帯の経済的負担の軽減に寄与した。	
2	住民税均等割のみ課税世帯への支援	一体支援	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金追加給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 935世帯×100千円 事務費 3,540千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役員費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(935世帯)	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R6.1.10	R6.8.30	74,090,690	74,090,690		74,090,690					R5:2ページ R6:R7年秋完成予定	【うち市R5支給実績】 対象世帯数:708世帯 給付額:70,470千円 ※718世帯×100千円 11世帯×70千円 支給開始日:令和6年2月26日 事務費:1,520,690円 【うち市R6支給実績】 対象世帯数:21世帯 給付額:2,100千円 ※21世帯×100千円	対象世帯に対して速やかに支給を開始することで、低所得世帯の経済的負担の軽減に寄与した。	
		一体支援	【充当元事業】 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金追加給付事業(①R5均等割のみ課税世帯への給付) 【充当先事業】 R6計画電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金追加給付事業及び定額減税補足給付金給付事業(①低所得世帯への給付) 充当先の経費:事業費(給付費)	福祉課	事務連絡(令和6年2月5日付内閣府・総務省事務連絡)の「2.事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分)	-	R6.6.3	R6.12.12	6,930,000	6,930,000		6,930,000					R6:R7年秋完成予定	※令和6年度実施計画に記載の事業実績(参考) No.2 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金追加給付事業及び定額減税補足給付金給付事業 ・R6非課税世帯 361世帯 35,990千円 ・R6均等割のみ世帯 200世帯 19,880千円 ・R6こども加算 60世帯 106人 5,300千円 ・定額減税補足給付金 270,830千円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の経済的負担の軽減に寄与した。	令和6年度実施計画に記載の事業 (No.2 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金追加給付事業及び定額減税補足給付金給付事業)分への充当額:6,930千円
3	こども加算	一体支援	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金追加給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で18歳以下の子どもを養育する低所得世帯等への支援を行うことで、低所得の方々等の生活を維持する。 ②低所得世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 18歳以下の子ども454人×50千円 事務費 1,381千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役員費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④令和5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の子(216世帯)	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R6.1.10	R6.8.30	25,473,827	25,473,827		25,473,827					R5:2ページ R6:R7年秋完成予定	対象人数:482人 給付額:24,100千円 支給開始日:令和6年3月21日 事務費:1,373,827円 【うち市R5支給実績】 対象人数:431人 給付額:21,550千円 【うち市R6支給実績】 対象人数:51人 給付額:2,550千円	対象世帯に対して速やかに支給を開始することで、低所得世帯の経済的負担の軽減に寄与した。	

No.	区分	種	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業実施期間		A							実績報告書掲載ページ	実施状況等	事業の効果(検証)	備考		
							事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象事業費	B	C	D	E	F					G	
																					国庫補助額
4		新たに住民税非課税等となる世帯への支援	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金追加給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で令和6年度に新たに住民税が非課税となった低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するために必要な事務費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 1,155千円 事務費の内容 【業務委託料(システム改修)として支出] ④R6年度分の住民税非課税世帯	令和6年3月までにシステム改修を完了する。	R6.2.26	R7.1.31	3,181,483	3,181,483								R6: R7年秋完成予定 委託料: 770千円 ※R6非課税世帯への給付(参考) 344世帯×100千円=34,400千円 17世帯×70千円=1,190千円 計 361世帯 35,590千円 支給開始日: 令和6年7月19日	令和6年度住民税の算定後に、システム改修を実施したことで、委託期間が後ろ倒しとなったものの、システム改修後、7月1日に受付開始、同月19日には支給開始し、低所得世帯の経済的負担の軽減に寄与した。	令和6年度実施計画に記載の事業 (No.2 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金追加給付事業及び定額減税補足給付金給付事業)分への充当額: 2,411,483円	
5		調整給付	定額減税調整給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	税務課	①物価高が続く中で定額減税や他の給付とのバランスを確保するため、令和6年度の所得税及び個人住民税の納税額が定額減税額(減税対象者1人につき所得税3万円、住民税1万円)に満たない納税義務者に対し、減税額に達するまで1万円単位で調整給付金を給付するため、必要なシステム改修を実施する。 ②定額減税額に満たない納税義務者への給付を実施するための事務費 ③事務費 2,500千円 事務費の内容 【業務委託料(システム改修)として支出] ④令和6年度分の所得税及び個人住民税が定額減税額に満たない納税義務者	令和6年3月までにシステム改修を完了する。	R6.2.26	R7.1.31	2,500,000	2,500,000								R6: R7年秋完成予定 委託料: 1,881千円 ※調整給付の給付状況 給付済納税義務者 6,653人 給付額 270,830千円 支給開始日: 令和6年8月13日	システム開発計画の変更により、システム改修等の期間が後ろ倒しとなったものの、委託業者と綿密に調整等を行うことで、遅やかな給付につながった。	令和6年度実施計画に記載の事業 (No.2 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金追加給付事業及び定額減税補足給付金給付事業)分への充当額: 289千円	
10		推奨事業	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	子育て支援課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活を支援するため、18歳以下の子どもを養育している者に対して、子ども1人あたり5,000円を給付する。 ②需用費 500千円 役務費 900千円 委託料 2,310千円 扶助費 24,250千円 ③5千円×4,850人 ④令和6年4月1日に出生した子どもまでを対象に、18歳以下の子どもを養育する者	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R5.12.19	R6.5.20	24,836,026	24,836,026								R5: 3ページ R6: R7年秋完成予定 【うち市R5実績】 対象児童数: 4,672人 給付額: 23,360千円 支給開始日: 令和6年2月28日 事務費: 1,476,026円 【うち市R6実績】 対象児童数: 4,363人 給付額: 21,815千円	対象児童を含む世帯に対し速やかに支給を開始することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援につながった。		
11		推奨事業	境港市事業者エネルギー価格高騰対策支援金	水産商工課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、利益が圧迫されている市内事業者に対して、支援金を給付し、事業継続を支援する。 ②需用費 250千円 役務費 175千円 補助金 52,500千円 ③法人 100千円×300社、個人 50千円×450者 ④市内に本社又は本店を有する中小企業者で、以下の要件に該当する者。 ア R5.4月から12月までの間の連続する3か月間の電気料金、ガス料金、燃料費(ガソリン等)のいずれかの経費が、R3年またはR4年の同期間と比較して15パーセント以上増加していること。 イ 法人の場合は、直近事業年度の売上が120万円以上、個人の場合はR4年度分の売上が60万円以上あること。 ウ 所得等の申告をしていること。 エ 市税に滞納がないこと。 オ 今後も事業継続の意思があること。	条件に該当する者の100%利用	R5.12.19	R6.6.7	20,875,894	20,875,894									R5: 4ページ R6: R7年秋完成予定 支給実績: 法人160件 16,000千円 個人90件 4,500千円 ※条件に該当する事業者の利用率についてはは算定不可。 【うち市R5実績】 法人93件 9,300千円 個人34件 1,700千円 【うち市R6実績】 法人67件 6,700千円 個人56件 2,800千円	条件に該当する事業者を支援することにより、エネルギー価格の高騰の影響を受け、利益が圧迫されている事業者の事業継続及び経営安定に寄与した。	
12		推奨事業	学校給食事業(学校給食センター)	教育総務課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、不足が見込まれる市内の公立小・中学校の給食食料費を増額することで、小・中学校に通学する児童・生徒を養育する子育て世帯の生活を支援する。 ②膳料料費 22,026千円 ③決算見込額171,451千円-当初予算額149,425千円=不足額22,026千円 ④価格高騰により不足する予算額。	給食費の値上げ0円。	R5.4.1	R6.3.31	14,530,931	12,812,236									R5: 5ページ 膳料料費全体額: 149,812,456円 うち物価高騰影響額: 14,530,931円 うち児童生徒分の物価高騰影響額: 12,812,236円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による給食食料費の高騰について、臨時交付金を活用して市が負担することにより、R5年度中の給食費の値上げを回避することができた。	年度終了実績報告時点では、「14,530,931円」を対象としていたが、教職員分等(1,718,695円=対象外経費)が含まれていたため、実績報告(最終)において修正している。